

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 12 日

事業名称		商工振興対策事業費〔商工振興対策事業〕																																																							
予算科目	款 7	商工費	項 1	商工費	目 2	商工振興費	事業番号	1																																																	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)																																																								
担当部署・課長名	産業振興 課 商工 係					課長名	小川 泉																																																		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	3 - 4、5																																																	
【施策名】 工業の振興/商業の振興							総合計画書 (ページ)	75、77																																																	
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)																																																				
	市内商工業事業者 →				市内商工業事業所数+α																																																				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)																																																				
	市内で創業を希望する者の発掘をし、市内の工業・商業の事業者数の増加及び活性化 →				①証明書発行件数 ②創業件数																																																				
指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)																																																				
	・東大和市創業塾の実施。(①)創業支援事業 ・創業支援窓口相談の実施。(①)創業支援事業 ・市内商工業事業者の振興を図るため、(②)商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付事業、(③)公衆浴場基幹設備費補助金交付事業、(④)住宅・店舗リフォーム補助金交付事業、(⑤)産業まつり(商工部門)補助金交付事業を行った。 →				①創業塾の実施回数 ②窓口相談回数 ③創業塾以外の事業数																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">過去2年間の実績</th> <th>当該年度</th> <th colspan="2">成果目標</th> </tr> <tr> <th>平成30年度実績</th> <th>平成31年度実績</th> <th>令和2年度実績</th> <th>令和3年度目標</th> <th>令和4年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象指標</td> <td>①の数値</td> <td>所</td> <td>2,437+α</td> <td>2,437+α</td> <td>2,437+α</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>②の数値</td> <td>①件 ②件</td> <td>9 2</td> <td>9 3</td> <td>23 7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目 標</td> <td>②の目標値</td> <td>件</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">目標値設定の考え方 創業率を創業支援事業活用者の10%程度を見込み目標値を設定した。</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>③の数値</td> <td>①回 ②回 ③事業数</td> <td>①1 ②10 ③4</td> <td>①1 ②8 ③4</td> <td>①1 ②2 ③4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標	対象指標	①の数値	所	2,437+α	2,437+α	2,437+α		成果指標	②の数値	①件 ②件	9 2	9 3	23 7		目 標	②の目標値	件	3.0	3.0	3.0		目標値設定の考え方 創業率を創業支援事業活用者の10%程度を見込み目標値を設定した。							活動指標	③の数値	①回 ②回 ③事業数	①1 ②10 ③4	①1 ②8 ③4	①1 ②2 ③4							
		単位	過去2年間の実績				当該年度	成果目標																																																	
平成30年度実績			平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標																																																			
対象指標	①の数値	所	2,437+α	2,437+α	2,437+α																																																				
成果指標	②の数値	①件 ②件	9 2	9 3	23 7																																																				
目 標	②の目標値	件	3.0	3.0	3.0																																																				
目標値設定の考え方 創業率を創業支援事業活用者の10%程度を見込み目標値を設定した。																																																									
活動指標	③の数値	①回 ②回 ③事業数	①1 ②10 ③4	①1 ②8 ③4	①1 ②2 ③4																																																				
事業費(実績)				円	15,977,310	14,767,772	11,283,975	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)																																																	
3 経費	財源	一般財源	円	12,478,310	11,656,772	9,403,975																																																			
	特定財源	円	3,499,000	3,111,000	1,880,000																																																				
	(うち受益者負担)	円	0	0	0																																																				
	所要人数(再任用以外)	人	0.6	0.6	0.6																																																				
	所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0																																																				
	職員人件費(再任用以外)	円	5,028,000	5,028,000	5,028,000																																																				
職員人件費(再任用)	円	0	0	0																																																					
事業費+人件費		円	21,005,310	19,795,772	16,311,975																																																				
4 環境変化等	(1) 開始年度 46 年度																																																								
	(2) 環境の変化 新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大を受け、市内商工業者にも、売上減少などの影響が発生した。 (①)平成27年度から、本格実施しており、多摩地域の各自治体においても同様な取り組みを実施している。一定数の需要があることも5年間実施して把握することができ、市内の創業者を生み出すこともできた。毎回、創業塾の内容については連携機関である中小企業大学校東京校と調整を図りながら決定している。また、令和2年度12月の創業支援等事業計画の認定において、中小企業大学校東京校に認定連携創業支援事業者に加わっていただいた。今後は、より密接な連携を行い、地域で活躍する事業者を発掘・支援していき、産業の活性化を図る。																																																								

事業名称	商工振興対策事業費〔商工振興対策事業〕			
担当部署・課長名	産業振興	課	商工	係 課長名 小川 泉

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 創業塾参加者からは、「新型コロナウイルス感染症の影響で、今まで通り過ごすのではなく、何かを学ぶ機会が欲しかった、ありがとう」とのお声をいただいた。例年6、7月に実施していた創業塾も、新型コロナウイルス感染症の影響で、当初予定していた日程では実施できなかったが、令和2年度については9、10月と時期をずらしながらもなんとか実施できた。中小企業大学校をはじめとする関係機関の方から「創業に向けた学びの機会が欲しい、事業を何とか変えたいという人がいる限り何とか実施しましょう」との意見をいただいた。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☒ 取り組んだ	取組手法：②実行委員会 ③事業協力 ⑤補助・助成		
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 創業支援等事業計画に基づく連携機関と更なる連携強化を図り、創業準備期から創業後の経営指導等に至るまでの支援の充実を図る。そのため、各機関と事業目的の共有や活用者の情報共有等を行うことで、より良い協働の形態を作る。			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） 今後、創業支援事業の活用者を確保することが大切になる。そのために窓口相談のチラシのリニューアルや、創業チャレンジ施設の認知度向上、創業融資創設に向けた検討等、創業支援の情報発信を強化するとともに、支援内容の充実・変更も常に検討していかなければならない。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 チラシリニューアルは計画変更を2年度に行う関係で、次年度へと延期した。創業融資に関しては、市の条例を改正し、市内一般創業者用の「創業融資」と特定創業支援事業を受けた方が申請できる「特定創業融資」を新設し、創業希望者への支援の拡充を図った。創業チャレンジ施設については、施設利用者のイベントや、店舗情報のチラシを、定期的に公共施設等に依頼するなど周知は図った。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 創業支援事業のチラシリニューアルや、新設した創業融資のPRについて注力しなければならないが、特に創業チャレンジ施設の更なる周知を図り、創業支援及び商店街活性化の中心として、まずは施設の利用促進を図っていかなければならない。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 工業の振興/商業の振興 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】 現状の事業規模を今後も確保しつつ、支援内容の充実を図り、全体的な創業者を増やしていく事で市内創業者の増加に繋げ、地域の活性化を図る。市内事業者への必要な補助金交付事務を遅滞なく行うことで、産業の活性化に寄与していく。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 創業希望者の掘り起こしに加えて、創業チャレンジ施設の更なる利用促進など、創業に関する出口支援にも注力していく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症に伴う市内事業者への影響を鑑み、既存事業の見直しや、支援方法について、検討していく必要がある。			